

「民間企業が有する資源等の調査・連携推進業務委託(長期継続)」  
公募型プロポーザルにかかる質問に対する回答

番号	質問	回答
1	民間企業等との連携対応について、「調査対象外も含めた様々な民間企業等から、介護予防活動について貢献の申し出や、問い合わせがあった際等に、聞き取りを行い、SCにつなぐなどの対応ができる手法を整え」とあるが、常時電話等に対応ができる人員を配置する必要はありますか。	民間企業等との連携対応について、電話受付等のために常時人員を配置する必要はありません。 メール等での受付・回答も可能と考えており、調査スケジュールや問い合わせ数に応じた手法を本市と協議のうえ整えていただくことを想定しております。
2	「調査件数については3年間で延べ17,000件程度」とは、調査の回答数を指すのではなく、アンケートを依頼する事業所の数という認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 調査件数については、アンケートを依頼する事業所の数として、3年間で延べ17,000件程度を目安としています。
3	アンケートを依頼する事業所数を17,000件程度とした場合、調査対象は全区とするか、区を限定するか、どちらの方針でしょうか。	調査対象は本市の全24区です。
4	アンケートを依頼する事業所数を17,000件程度とした場合、調査対象は全産業とするか、産業を限定するか、どちらの方針でしょうか。	調査手法については契約後に受注者と発注者で協議のうえ決定することとしておりますので、本事業の趣旨をご理解いただき、様式5実施計画書にて、より効果的な内容をご提案ください。
5	貴市が過去に実施された類似アンケート調査があれば、その時のアンケート回収率を教えてくださいませんか。	本事業のような高齢者施策に関する企業向け調査の実績はありませんが、大阪市内の企業向けの調査では有効回答率は19.8%でした。 <a href="#">【HP】令和6年度大阪市内企業実態調査の結果について</a>
6	発注者から貸与する資料等に含まれる「事業所母集団データベースから抽出した大阪市内の事業所に関するデータ等」に事業所の住所が含まれているという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 「事業所母集団データベースから抽出した大阪市内の事業所に関するデータ等」に含まれている事業所の住所を本事業に利用する予定です。
7	副本は様式1～7の全てに社名等のマスキング処理を行う認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 提出いただく副本8部のうち、7部については、様式1～7の全てに応募事業者の名称及び代表者氏名等、事業者が特定される項目について、マスキング（匿名化）処理をお願いします。
8	貴市との打合せの方法（対面／オンライン）に想定はありますか。	対面・オンライン等いずれの方法でも結構です。 なお、生活支援コーディネーターとの連携手法については、方法は問いませんが、様式5実施計画書にて、より効果的な内容をご提案ください。
9	作成する回答用WEBページは、既存のオンラインフォーム（Google Formなど）を利用して差し支えないでしょうか。	既存のオンラインフォーム（Google Formなど）を利用して差し支えありません。

10	様式 5 は、A 4 版両面 12 枚までとのことですが、合計 24 ページまでという理解でよろしいでしょうか？また、パワーポイントなどを用いて作成してもよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 様式 5 は A 4 版両面 12 枚（合計 24 ページ）までです。ただし、資格証明書等の写しなどの添付書類、表紙や目次は枚数制限に含めません。） パワーポイントなどを用いて作成していただいてもかまいませんが、枚数制限には含まれます。
----	---	--